

行政委託型公益法人等改革の実施計画各府省案（登録その他の事務事業）

事務・事業	制度所管官庁	根拠法令・条項	種類	対象公益法人	措置方針	措置予定時期
技術士の登録	文部科学省	技術士法第40条	社	日本技術士会	公益法人要件撤廃等の措置を講ずる	平成17年度までに措置
プログラム著作物の登録	文部科学省	著作権法第75条～第78条の2、プログラムの著作物に係る登録の特例に関する法律	財	ソフトウェア情報センター	公益法人要件撤廃等の措置を講ずる	平成17年度までに措置
作業環境測定士の登録	厚生労働省	作業環境測定法第7条、第32条の2	社	日本作業環境測定協会	公益法人要件撤廃等の措置を講ずる	17年度までに
労働安全コンサルタント及び労働衛生コンサルタントの登録	厚生労働省	労働安全衛生法第84条、第85条の2	社	日本労働安全衛生コンサルタント会	公益法人要件撤廃等の措置を講ずる	17年度までに
理容師免許登録	厚生労働省	理容師法第2条	財	理容師美容師試験研修センター	公益法人要件の撤廃等の措置を講ずる	17年度
美容師免許登録	厚生労働省	美容師法第3条	財	理容師美容師試験研修センター	公益法人要件の撤廃等の措置を講ずる	17年度
言語聴覚士の免許取得に関する事務	厚生労働省	言語聴覚士法第12条	財	医療研修推進財団	国又は独立行政法人による実施	未定
救急救命士の免許取得に関する事務	厚生労働省	救急救命士法第12条	財	日本救急医療財団	国又は独立行政法人による実施	未定
歯科衛生士の免許取得に関する事務	厚生労働省	歯科衛生士法第8条の2	財	歯科医療研修振興財団	国又は独立行政法人による実施	未定
あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等の免許取得に関する事務	厚生労働省	あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律第3条の23	財	東洋療法研修試験財団	国又は独立行政法人による実施	未定

事務・事業	制度所管官庁	根拠法令・条項	種類	対象公益法人	措置方針	措置予定時期
柔道整復師の免許取得に関する事務	厚生労働省	柔道整復師法第8条の2	財	柔道整復研修試験財団	国又は独立行政法人による実施	未定
精神保健福祉士の登録の実施に関する事務	厚生労働省	精神保健福祉士法第35条第1項	財	社会福祉振興・試験センター	国又は独立行政法人による実施	未定
社会福祉士及び介護福祉士登録事務	厚生労働省	社会福祉士及び介護福祉士法第35条第1項、第43条第1項	財	社会福祉振興・試験センター	国又は独立行政法人による実施	未定
農林漁業体験民宿業者の登録	農林水産省	農山漁村滞在型余暇活動のための基盤整備の促進に関する法律(平成6年6月29日法律第46号)第23条	財	都市農山漁村交流活性化機構	公益法人要件撤廃等の措置を講ずる	17年度まで
適正営業規程に係る遊漁船業者の登録制度	農林水産省	遊漁船業の適正化に関する法律第15条	社	全国遊漁船業協会	制度を廃止	15年度以降
国際希少野生動植物種に係る製品の認定事務	経済産業省 環境省	絶滅の恐れのある野生動植物の種の保存に関する法律第33条の7、第33条の8第1項	財	自然環境研究センター	国又は独立行政法人による実施	17年度までの適切な時期
回路配置利用権登録事業	経済産業省	半導体集積回路の回路配置に関する法律第28条	財	工業所有権協力センター	公益法人要件撤廃等の措置を講ずる	17年度までの適切な時期
火薬類製造保安責任者及び火薬類取扱保安責任者に係る免状交付	経済産業省	火薬類取締法第31条の2第1項	社	全国火薬類保安協会	公益法人要件撤廃等の措置を講ずる	措置済み
ガス主任技術者免状交付	経済産業省	ガス事業法第33条の2	財	日本ガス機器検査協会	公益法人要件撤廃等の措置を講ずる	17年度までの適切な時期
電気主任技術者免状交付	経済産業省	電気事業法第44条の2第1項	財	電気技術者試験センター	公益法人要件撤廃等の措置を講ずる	17年度までの適切な時期
監理技術者資格者証の交付	国土交通省	建設業法第27条の18、第27条の19	財	建設業技術者センター	公益法人要件撤廃等の措置を講ずる	17年度まで
マンションの管理の適正化の推進に関する法律第30条第1項の規定に基づく、マンション管理士登録	国土交通省	マンションの管理の適正化の推進に関する法律第30条第1項及び第36条第1項	財	マンション管理センター	公益法人要件撤廃等の措置を講ずる	17年度まで
国際観光ホテル・旅館の登録	国土交通省	国際観光ホテル整備法第3条、第18条	社	日本観光協会	公益法人要件撤廃等の措置を講ずる	17年度まで
タクシー運転者の登録	国土交通省	タクシー業務適正化臨時措置法第3条	財	東京タクシー近代化センター	公益法人要件撤廃等の措置を講ずる	17年度まで
タクシー運転者の登録	国土交通省	タクシー業務適正化臨時措置法第3条	財	大阪タクシー近代化センター	公益法人要件撤廃等の措置を講ずる	17年度まで

事務・事業	制度所管官庁	根拠法令・条項	種類	対象公益法人	措置方針	措置予定時期
国際希少野生動植物種の個体等の登録	環境省	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律第20条、第23条	財	自然環境研究センター	国又は独立行政法人による実施（事務に必要な種の識別能力などの専門的な知識を有する者の確保を前提）	17年度末
国際希少野生動植物種に係る製品の認定	環境省及び経済産業省	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律第33条の7、第33条の8第1項	財	自然環境研究センター	国又は独立行政法人による実施（事務に必要な種の識別能力などの専門的な知識を有する者の確保を前提）	17年度末